

## 令和6年度決算状況

文化センター耐震補強・大規模改修工事が完了

令和6年度一般会計及び特別会計の決算が、9月議会で認定されました。  
一般会計・特別会計3会計を合わせた決算は、歳入総額が110億9,583万円(前年度対比+5.0%)、歳出総額は110億2,321万円(同+10.0%)となりました。歳入から歳出を差し引いた額は7,262万円となり、この額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3,636万円の黒字となりました。

## ＜一般会計＞

**歳 入** 82億2,022万円

「町税」について、固定資産税は前年度対比1.5%の減となった一方で、町民税の個人分は17.4%、法人分は企業の売り上げが増加し、業績は好調に推移したことにより、76.4%の増となり、町税全体では、15.8%、4億2,097万円の増収となりました。「地方交付税」は、町が標準的な税収入見込み額をもって標準的な行政サービスや施設維持を行った場合の財源不足額を国から交付される制度で、普通交付税と特別交付税があります。6年度の普通交付税は、『町の標準的な行政運営を行うために必要な経費見込み』から差し引かれる『町の標準的な税収見込み』が増額算定されたことで、交付額は2.4%の減、特別交付税においても減額となったことから、「地方交付税」全体では2.7%の減となりました。

**歳 出** 81億5,466万円

「総務費」は、保健センター・老人福祉センターを統合し、子育て機能等を併せ持つ新複合施設の整備に向け、基本設計をまとめました。また、書かない窓口、公共施設予約システム等を導入し、デジタル化を推進したほか、国の定額減税に伴う給付金事業などにより、前年度対比16.1%、1億6,456万円増額となりました。「民生費」は、障がい福祉サービスに係る給付費の増加や制度改正に伴う児童手当の拡充に加え、低所得者世帯を支援する物価高騰対応の給付金事業などにより、20.0%、4億4,659万円増額となりました。「教育費」は、5年度から着手した文化センター耐震補強・大規模改修工事や小中学校体育館トイレの施設改修、村上小学校のマンホールトイレ整備事業などにより、63.8%、4億8,311万円増額となりました。

## 会 計 別 決 算

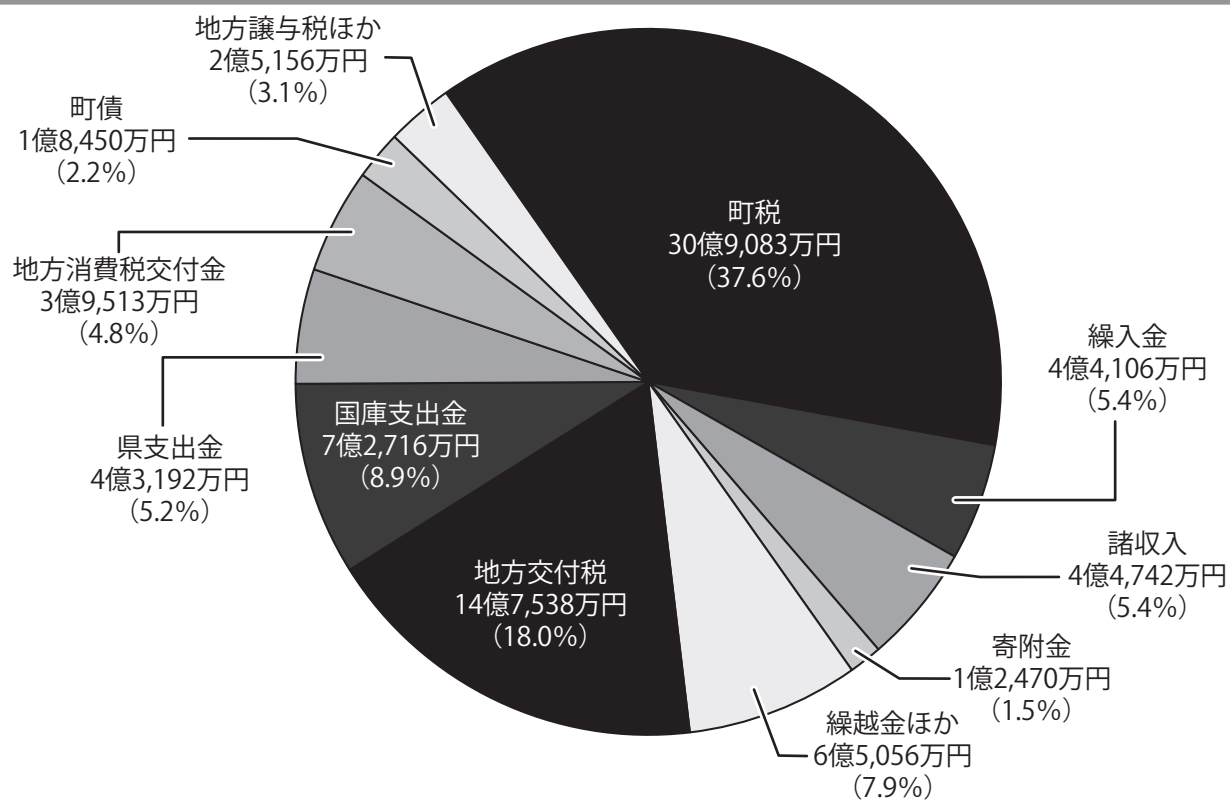
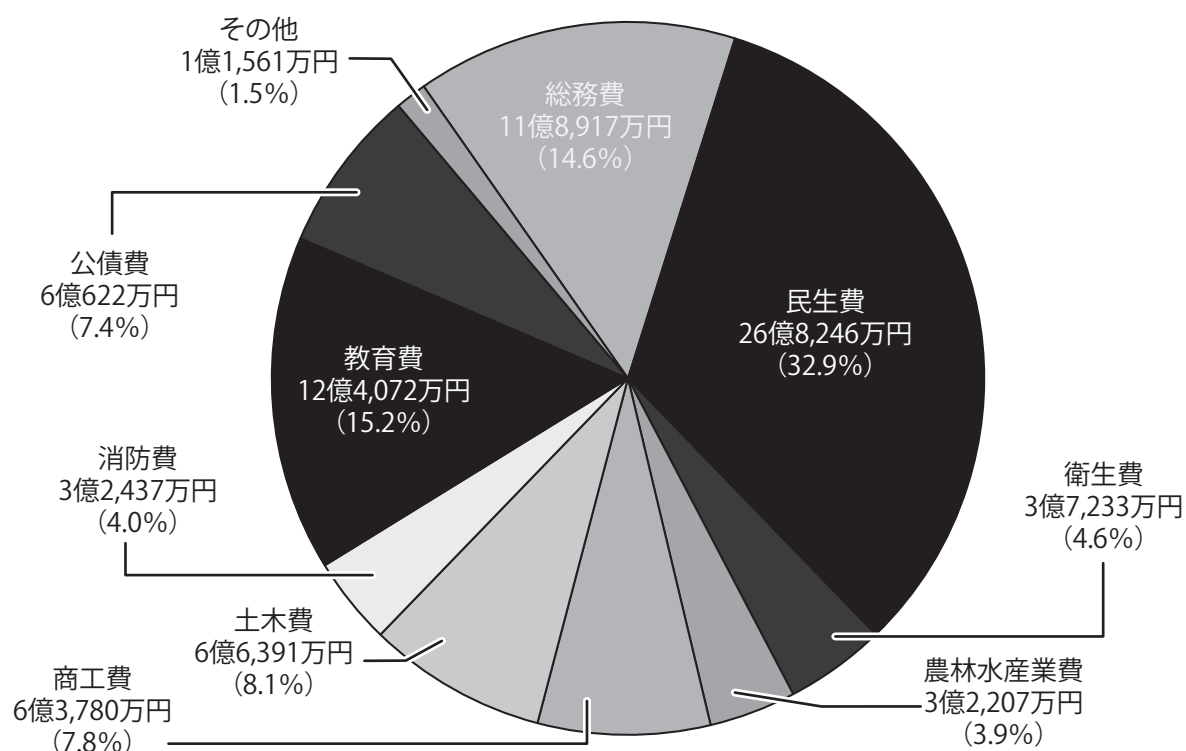
(単位:千円)

| 会計名  |         | 歳 入        | 歳 出        | 差引額    |
|------|---------|------------|------------|--------|
| 一般会計 |         | 8,220,218  | 8,154,661  | 65,557 |
| 特別会計 |         | 2,875,616  | 2,868,546  | 7,070  |
| 内 訳  | 国民健康保険  | 1,229,960  | 1,224,452  | 5,508  |
|      | 介護保険    | 1,360,029  | 1,358,767  | 1,262  |
|      | 後期高齢者医療 | 285,627    | 285,327    | 300    |
| 合 計  |         | 11,095,834 | 11,023,207 | 72,627 |

(単位:千円)

| 公営企業会計  | 収益的収支   |         |        | 資本的収支   |         |          |
|---------|---------|---------|--------|---------|---------|----------|
|         | 収入決算額   | 支出決算額   | 収支差額   | 収入決算額   | 支出決算額   | 収支差額     |
| 下水道事業会計 | 601,563 | 545,403 | 56,160 | 181,847 | 429,917 | △248,070 |

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億4,807万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保基金等で補填しております。

歳入  
一般会計歳出  
一般会計

町民1人あたりに換算すると

591,861円

民生費

194,692円

土木費

48,186円

教育費

90,051円

商工費

46,291円

公債費

43,999円

総務費

86,310円

衛生費

27,023円

消防費

23,543円

農林水産業費

23,375円

その他

(議会・労働など)

8,391円

令和7年4月1日現在の町の人口 13,778人

## 6 年度の主な事業 (単位: 千円)

### 総務費 1,189,174 (歳出に占める割合: 14.6%)

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| 温泉管理事業 (町温泉施設改修工事ほか)    | 57,570  |
| まちづくり推進事業 (地域づくり活動支援ほか) | 113,180 |
| ふるさと納税事業                | 41,787  |
| 複合施設建設事業 (基本設計ほか)       | 42,152  |
| 税償還金・還付加算金              | 22,271  |
| 選挙費 (衆議院議員選挙ほか)         | 11,305  |
| 定額減税調整給付事業費             | 112,602 |

### 民生費 2,682,461 (32.9%)

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 老人福祉事業 (敬老祝、介護予防、特別会計繰出金ほか) | 514,160 |
| 心身障がい者等福祉事業 (介護・訓練給付ほか)     | 421,455 |
| 物価高騰支援給付金給付事業               | 40,474  |
| 児童福祉関係事業 (児童手当、子ども医療給付ほか)   | 295,806 |
| 保育園・子育て支援センター・児童館           | 366,217 |

### 衛生費 372,325 (4.6%)

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 予防・健康増進事業 (予防接種、各種検診)       | 113,356 |
| ごみ・し尿処理関係事業                 | 181,312 |
| (長野広域連合、葛尾組合、千曲衛生施設組合負担金ほか) |         |

### 農林水産業費 322,068 (3.9%)

|                                |         |
|--------------------------------|---------|
| 農業振興費                          | 35,204  |
| (地域営農推進、有害鳥獣対策、さかきワイン文化推進事業ほか) |         |
| 農地費                            | 114,235 |
| (農道等基盤整備、町単補助、多面的機能支払交付金事業)    |         |
| 林業振興・林道事業費                     | 104,694 |
| (松くい虫防除、町有林・林道管理、森林環境整備)       |         |

### 商工費 637,802 (7.8%)

|                              |         |
|------------------------------|---------|
| 中小企業対策事業 (預託金、保証料補給ほか)       | 371,110 |
| 中心市街地活性化事業                   | 45,963  |
| テクノセンター支援事業 (施設 ZEB 化改修補助ほか) | 130,131 |

### 土木費 663,906 (8.1%)

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| 道路新設改良費 (A01 号線ほか)      | 37,659  |
| 橋梁新設改良費 (橋梁修繕事業)        | 57,811  |
| 下水道事業会計繰出金              | 285,000 |
| 花と緑のまちづくり・公園管理事業        | 48,282  |
| (さかき千曲川バラ公園整備ほか)        |         |
| 高速交通総務費                 | 53,357  |
| (循環バス、鉄道軌道安全輸送設備整備等負担金) |         |

### 消防費 324,374 (4.0%)

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 常設消防費 (千曲坂城消防組合負担金ほか) | 256,516 |
| 消防施設費                 | 30,080  |
| (軽積載車購入、消火栓工事負担金ほか)   |         |

### 教育費 1,240,719 (15.2%)

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| GIGA スクール構想推進事業          | 30,606  |
| 災害用マンホールトイレ整備事業 (村上小)    | 12,464  |
| 小中学校費 (学校管理、教育振興)        | 156,055 |
| 図書館・公民館等運営事業             | 42,946  |
| 文化財保護費 (埋蔵文化財発掘調査、歴史館管理) | 16,988  |
| 文化センター耐震補強・大規模改修事業       | 513,086 |
| 生涯学習・保健体育関係事業            | 20,297  |
| 食育・学校給食センター運営事業          | 138,290 |

## 特別会計

地方公共団体が特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して、特定の歳入と歳出により経理をする必要があるときに、条例で設置することができる会計を「特別会計」といいます。

### ◆国民健康保険特別会計

決算額は 12 億 2,445 万 2 千円で、主に保険給付費や県への事業費納付金に対する支出を行い、前年度に比べ 3,302 万 6 千円 (2.6%) の減となりました。

### ◆介護保険特別会計

決算額は 13 億 5,876 万 7 千円で、主に保険給付費や地域支援事業費に対する支出を行い、前年度に比べ 271 万 4 千円 (0.2%) の減となりました。

### ◆後期高齢者医療特別会計

決算額は 2 億 8,532 万 7 千円で、保険料の徴収や窓口業務を行い、前年度に比べ 3,492 万 9 千円 (13.9%) の増となりました。

## 公営企業会計

地方公共団体が運営する事業のうち、企業的な性格を持つものに適用される会計方式で、複式簿記を採用しています。令和 6 年度から下水道事業特別会計から公営企業会計へ移行しました。

### ◆下水道事業会計

主に中之条・上平地区の舗装本復旧等を実施し、6 年度末の供用面積は 573ha で、下水道整備率は 95% になりました。





## 地方債現在高 (町の借入金)

| 区 分           | 6 年度末       | 5 年度末       | 増 減        | 増減率   |
|---------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 一 般 会 計       | 53億3,340万円  | 57億4,382万円  | △4億1,042万円 | △7.1% |
| 下 水 道 事 業 会 計 | 49億2,662万円  | 51億2,359万円  | △1億9,697万円 | △3.8% |
| 合 計           | 102億6,002万円 | 108億6,741万円 | △6億739万円   | △5.6% |

令和6年度の一般会計の新規の長期借入金は、文化センター及びびんぐし湯さん館に太陽光発電設備設置に係る地方債など1億8,450万円で前年度対比3.5%の増、また、長期借入金の償還額は、前年度対比1.3%増の5億9,491万円、一般会計の年度末現在高は前年度より4億1,042万円の減となり、下水道事業会計をあわせた町全体では6億739万円減少し、102億6,002万円となっています。

## 基金現在高 (町の積立金)

| 区 分         | 6 年度末      | 5 年度末      | 増 減       | 増減率   |
|-------------|------------|------------|-----------|-------|
| 財 政 調 整 基 金 | 25億9,673万円 | 25億6,496万円 | 3,177万円   | 1.2%  |
| 減 債 基 金     | 7億2,846万円  | 7億5,758万円  | △2,912万円  | △3.8% |
| その他特定目的基金   | 32億6,779万円 | 28億299万円   | 4億6,480万円 | 16.6% |
| 合 計         | 65億9,298万円 | 61億2,553万円 | 4億6,745万円 | 7.6%  |

(その他特定目的基金は、普通会計に属するもので、定額運用がなされる基金は含まれていません。)

令和6年度は、坂城テクノセンター施設 ZEB 化改修への支援、長期借入金の償還などに充当するため、工業振興施設等整備基金や減債基金などから取り崩しを行いました。

また、予算の状況等を見ながら積立てを行い、年度末現在高は、前年度より4億6,745万円増の65億9,298万円となりました。

## 健全化判断比率 ～一層の健全財政に～

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による、財政の健全性を示す指標(下表のとおり)について、監査委員の審査、議会への報告と公表が義務付けられています。5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、更に財政再生基準を超えると、議会の議決を経て財政再生計画を策定したうえで、国の指導下で財政再建を図ることになります。

令和6年度の坂城町の指標はいずれも早期健全化基準を下回り、健全な状況で推移しています。

| 指 標          | 6 年度末 | 5 年度末 | 早期健全化基準      | 財政再生基準 |
|--------------|-------|-------|--------------|--------|
| ①実質赤字比率(%)   | —     | —     | 15           | 20     |
| ②連結実質赤字比率(%) | —     | —     | 20           | 30     |
| ③実質公債費比率(%)  | 8.4   | 7.9   | 25           | 35     |
| ④将来負担比率(%)   | —     | —     | 350          |        |
| ⑤資金不足比率(%)   | —     | —     | (経営健全化基準) 20 |        |

①・②・④は、黒字のため数値が入らないので「—」での表示となっています。  
⑤は、資金不足がなく、数値が入らないことから「—」での表示となっています。

①実質赤字比率……普通会計において「歳入額から歳出額を差し引いた額」を標準財政規模で割った比率で、赤字の度合いを示します。坂城町は黒字のため数値は入りません。

※普通会計＝一般会計＋特別会計のうち普通会計に相当する会計(6年度該当なし)

②連結実質赤字比率……普通会計と特別会計、公営企業会計(下水道事業)を含め、地方公共団体全体としての赤字度合を示します。坂城町は黒字のため数値は入りません。

③実質公債費比率……公債費負担の重さを示す指標で、過去3ヶ年の平均値で表します。算出にあたっては、地方債の元利償還金のほか、一般会計から下水道事業会計や葛尾組合など一部事務組合の元利償還金に対する繰出金、負担金なども自治体の借金返済額に含めています。

④将来負担比率……一般会計の地方債残高のほか、下水道事業会計や一部事務組合、広域連合、土地開発公社に対する債務保証も含めた「自治体が背負っている実質的な債務」を標準財政規模で割った比率で将来的な負担の重さを示します。

標準的な年間収入の何年分の債務があるかというイメージになっています。

⑤資金不足比率……公営企業ごとに事業活動に必要な資金の過不足を示す指標です。町の下水道事業は、資金(下水道事業)が充足されているため数値は入りません。

※令和6年度決算の詳細については、主要施策の実績報告書として町ホームページにも掲載しています。